

晴山 一穂 教授 履歴・業績

晴山一穂 教授 履歴・業績

【略 歴】

- 1948年1月 岩手県一戸町に生まれる。
- 1966年3月 岩手県立盛岡第一高等学校卒業
- 1971年3月 京都大学法学部卒業
- 1973年3月 京都大学大学院法学研究科（修士課程）公法専攻修了（法学修士）
- 1976年3月 京都大学大学院法学研究科（博士課程）公法専攻単位取得満期退学
- 1976年4月 福島大学経済学部助教授（行政法）（～1987年9月）
- 1987年10月 福島大学行政社会学部助教授（行政法）（～1989年3月）
- 1989年4月 福島大学行政社会学部教授（行政法）（～2001年3月）
- 1989年4月 東北学院大学大学院法学研究科非常勤講師（行政法特殊研究）（～2001年）
- 1995年3月 文部省長期在外研究員としてフランス（パリ第1大学）へ出張（～1996年1月）
- 1996年2月 私費海外研修としてフランス（パリ第1大学）へ出張（～1997年2月）
- 1998年 名古屋大学大学院法学研究科非常勤講師（行政法特殊講義）
- 2000年 島根大学大学院人文社会科学研究所非常勤講師（行政法特殊講義）
- 2001年4月 専修大学法学部教授（～2004年3月）
- 2001年 福島大学行政社会学部非常勤講師（公務員法）（～2007年）
- 2004年4月 専修大学大学院法務研究科教授（現在に至る）
- 2007年 名古屋大学大学院法学研究科非常勤講師（行政法特殊講義）
- 2008年 早稲田大学大学院法務研究科非常勤講師（行政法総合）（～2009年）

【所属学会】

日本公法学会
日本地方自治学会
民主主義科学者協会法律部会

【業 績】

単著

- 1 行政法の変容と行政の公共性 法律文化社 2004年
- 2 政治主導を問う——地域主権改革・国会改革・公務員制度改革 自治体研究社 2010年
- 3 現代国家と行政法学の課題——新自由主義・国家・法 日本評論社 2012年

共著

- 1 地方公務員法入門（阿部泰隆＝中西又三＝乙部哲郎との共著）〔執筆部分：第4章「勤務条件—公務員の権利」第5章「労働基本権」〕 有斐閣 1983年
- 2 欧米諸国の「公務員の政治活動の自由」——その比較法的研究（佐伯祐二＝榊原秀訓＝石村修＝阿部浩己＝清水敏との共著）〔執筆部分：はしがき 序章「本書の構成と課題」第4章「フランスにおける公務員の政治活動」終章「国際比較からみたわが国法制の違憲性」〕 日本評論社 2011年
- 3 逐条解説・特定秘密保護法（青井未帆＝斉藤豊治＝清水勉＝田島泰彦＝三宅弘＝村井敏邦との共著）〔執筆部分：2条（定義）13条～15条（適性評価）21条（政令への委任）〕 日本評論社 2015年

共編著

- 1 独立行政法人——その概要と問題点（福家俊朗＝浜川清との共編著）〔執筆部分：「今日の行政改革の特徴と論理」ほか〕 日本評論社 1999年
- 2 公務員制度改革（西谷敏との共編著）〔執筆部分：第2章「日本国憲法と公務員制度改革」〕 大月書店 2002年
- 3 民営化と公共性の確保（原野翹＝浜川清との共編著）〔執筆部分：「行政改革会議最終報告の批判的検討」〕 法律文化社 2003年
- 4 公務の民間化と公務労働（西谷敏＝行方久生との共編著）〔執筆部分：第1章「構造改革下の公務員制度とその改革」〕 大月書店 2004年
- 5 公務員制度の変質と公務労働——NPM型効率・市場型サービスの分析視点（二宮厚美との共編著）〔執筆部分：第2章「岐路に立つ公務員制度と公務員制度改革の基本方向」〕 自治体研究社 2005年
- 6 自治体民間化——「強い国家」「小さな政府」と公務の未来（自治体問題研究所との共編著）〔執筆部分：第1部「『強い国家』『小さな政府』と公務の未来」〕 自治体研究社 2005年
- 7 「地域主権」と国家・自治体の再編——現代道州制論批判（渡名喜庸安＝行方久生との共編著）〔執筆部分：第1章「地方分権改革と国家行政組織の再編」〕 日本評論社 2010年
- 8 公務員の実像——仕事の現場とたたかいと（角田英昭＝今西清＝秋山正臣との共編著）〔執筆部分：まえがき 第Ⅱ部第1章「公務員をめぐる現在の状況と公務員の役割——公務員がその役割を生き生きと発揮できるように」〕 新日本出版社 2013年
- 9 3・11 岩手・自治体職員の証言と記録（自治労連＝岩手自治労連編／晴山一穂監修）〔執筆部分：「監修にあたって」「被災自治体に対する人的支援のあり方」〕 大月書店 2014年
- 10 「戦争する国」許さぬ自治体の力（小林武ほかとの共編著）〔執筆部分：第1章「『戦争する国』づくりを許さないために——日本国憲法と地方自治の観点に立って」第2章2「岩手県一戸町稲葉暉町長インタビュー」〕 自治体研究社 2014年
- 11 新基本法コンメンタル・地方公務員法（西谷敏との共編著）〔執筆部分：地方公務員法概説「地方公務員法の理念・原則と課題」18条～21条の2（米丸恒治との共同執筆）49条附則（抄）〕 日本評論社 2016年

分担執筆

- 1 基本法コンメンタール・地方自治法（室井力＝兼子仁編）〔執筆部分：161条～175条（補助機関）252条の17（職員の派遣）〕 日本評論社 初版1978年 第4版2001年
- 2 基本法コンメンタール・地方公務員法（青木宗也＝室井力編）〔執筆部分：18条（競争試験及び選考）19条（受験資格）20条（競争試験の目的及び方法）21条（任用候補者名簿の作成及びこれによる任用の方法）22条（条件附任用及び臨時的任用）附則（新版第2刷で追加）〕 日本評論社 初版1978年 新版第2刷1999年
- 3 現代行政法入門1（室井力編）〔執筆部分：第2編第4章4「行政行為の効力」5「行政行為の瑕疵」6「行政行為の撤回」7「行政行為の付款」〕 法律文化社 初版1981年 第4版1995年
- 4 現代地方自治法入門（室井力編）〔執筆部分：第10章「地方公務員」〕 法律文化社 1985年
- 5 基本法コンメンタール・行政救済法（室井力編）〔執筆部分：行政事件訴訟法32・33条（取消判決等の効力）〕 日本評論社 1986年
- 6 現代地方自治法入門（室井力＝原野翹編）〔執筆部分：第4章の2「機関委任事務」第10章「地方公務員」〕 法律文化社 第2版1992年 第3版1995年
- 7 新現代地方自治法入門（室井力＝原野翹編）〔執筆部分：第10章「地方公務員」〕 法律文化社 初版2000年 第2版2003年
- 8 新現代行政法入門（1）（室井力編）〔執筆部分：第2編第4章5「行政行為の効力」6「行政行為の瑕疵」7「行政行為の撤回」8「行政行為の付款」〕 法律文化社 初版2001年 補訂版2005年

論文

- 1 フランスにおける官吏関係論の検討（1）（2）・完 法学論叢97巻5号・98巻3号 1975年
- 2 フランス行政法におけるコンセイユ・デタの位置と役割 現代行政と法の支配〔杉村敏正先生還暦記念〕（広岡隆＝高田敏＝室井力編集代表）有斐閣 1978年
- 3 中央官僚人事による自治体統制 自治体の行政管理〔自治体問題講座第2巻〕（田口富久治＝都丸泰助＝室井力編）自治体研究社 1979年
- 4 行政事務再配分論の沿革と背景 行政事務再配分の理論と現状（室井力編）勁草書房 1980年
- 5 公務員制度と行政改革 法律時報53巻4号〔臨時増刊・行政改革〕1981年
- 6 公務員の定年制をめぐる法的諸問題 季刊労働法121号 1981年
- 7 労働基準監督行政の現状と法的問題点 商学論集50巻3号 1982年
- 8 公務員制度に関する第二次臨調の審議状況とその問題点 法律時報54巻6号 1982年
- 9 民間委託論をめぐる基本的論点 地方自治通信152号 1982年
- 10 公務員制度にかんする部会報告批判 経済220号 1982年
- 11 釜石における公害問題——降下ばいじんによる大気汚染の実態を中心にして 東北経済74号（福島大学東北経済研究所）1983年
- 12 公務員制度改革の行方 季刊労働法128号 1983年
- 13 公務員制度論 法律時報55巻7号 1983年
- 14 労働省 法学セミナー臨時増刊・官庁と官僚 1983年

- 15 政府による俸給表作成の法的問題点 国公労調査時報250号 1983年
- 16 公務員制度改革の理念 公務員の制度と賃金（佐藤英善＝早川征一郎＝内山昂編）大月書店 1984年
- 17 人事行政機構 同上
- 18 職員参加論 同上
- 19 フランスにおける参加論の最近の動向 現代国家と参加（長谷川正安編）法律文化社 1984年
- 20 戦後公務員制度改革の歴史 行政改革と公務員の権利（片岡昇＝室井力編）法律文化社 1985年
- 21 民間委託の法律的問題点 民間委託批判（「住民と自治」編集部編）自治体研究社 1985年
- 22 行政組織の改革と課題 ジュリスト859号 1986年
- 23 自治体事務の共同処理の今日的課題 都市問題77巻10号 1986年
- 24 田中行政法学における「公共の福祉」概念 商学論集55巻4号 1987年
- 25 「行政の公共性」と法律学の課題 法の科学15号 1987年
- 26 「民間活力の活用」をめぐる諸問題 公法研究49号 1987年
- 27 中央・地方関係と機能分担論 都市問題79巻1号 1988年
- 28 地域開発と「民間活力の活用」——法的問題を中心にして 新しい時代の地域づくり（福島大学東北経済研究所編）八朔社 1988年
- 29 職階制の現状と展望 行政社会論集1巻3・4号 1989年
- 30 四・二判決後の判例の変遷と判例法理——行政法学からの検討 労働基本権——四・二判決の20年（法律時報臨時増刊）1989年
- 31 地方「行革」の現状と課題 都市問題81巻1号 1990年
- 32 新行革審「国と地方の関係等に関する答申」および90行革大綱の特徴と問題点 国公労調査時報327号 1990年
- 33 公務員の昇任・昇格・昇給と任命権者の裁量権 行政社会論集2巻4号 1990年
- 34 地方自治と国会 ジュリスト955号 1990年
- 35 司法権の限界 行政救済法1〔杉村敏正先生古稀記念〕（杉村敏正編）有斐閣 1990年
- 36 公務労働論 現代国家の公共性分析（室井力＝原野翹＝福家俊郎＝浜川清編）日本評論社 1990年
- 37 国家公務員の人事行政における裁量権とその限界——昇任・昇格・昇給の差別的取扱いに即して」(1)(2)(3)・完（室井力との共同執筆）国公労調査時報338～340号 1991年
- 38 リゾート開発と農地の規制緩和——リゾート開発に伴う規制緩和の諸問題（その1）」 行政社会論集3巻4号 1991年
- 39 地方自治法の改正 法学教室130号 1991年
- 40 行政組織における公共性 法律時報63巻11号 1991年
- 41 公共性分析の意義と課題 法の科学19号 1991年
- 42 リゾート開発と国有林野の規制緩和——リゾート開発に伴う規制緩和の諸問題（その2）」 行政社会論集4巻4号 1992年
- 43 全税関賃金差別事件神戸地裁判決の批判的検討——行政法の観点から 国公労調査時報354号 1992年

- 44 現代行政の役割と責任に関する覚書き 行政社会論集5巻4号 1993年
- 45 まちづくりと自治体の権限 法律のひろば46巻6号 1993年
- 46 リポート開発と森林の規制緩和——リポート開発に伴う規制緩和の諸問題（その3） 福島大学地域研究5巻2号 1993年
- 47 国の消費者行政のしくみとその批判 法律時報64巻4号 1994年
- 48 フランス——「福祉国家の危機」とフランス的公役務の行方 法律時報70巻3号 1998年
- 49 行政機関の廃止と抗告訴訟 行政社会論集10巻3号 1998年
- 50 外国人に対する公務員管理職選考の受験拒否の合憲性——東京都（管理職選考受験拒否）事件・東京高裁判決（平9・11・26判判728号6頁）の研究 労働法律旬報1442号 1998年
- 51 今日の「行政改革」の特徴と問題点——「行政改革」に国民はいかに立ち向かうべきか 交流と資料25・26合併号 1999年
- 52 今日の「行政改革」の特徴と本質 行財政研究41号 1999年
- 53 厚生労働省 行財政研究41号 1999年
- 54 審議会制度「改革」の問題点 行財政研究41号 1999年
- 55 国会の情報公開 法律時報72巻2号 2000年
- 56 独立行政法人通則法の概要と問題点 労働法律旬報1482号 2000年
- 57 公共事業と地方自治——地方分権一括法・中央省庁再編法との関わりで 公共事業と地方自治（日本地方自治学会編）敬文堂 2000年
- 58 公務員制度「改革」の意味するもの 月刊全労連55号 2001年
- 59 公務員制度改革をどうみるか——行政法学からの検討 労働法律旬報1510号 2001年
- 60 公務員制度改革と人事行政機構 行財政研究48号 2001年
- 61 「この国のかたち」改革と公務員制度改革大綱 国公労調査時報471号 2002年
- 62 鳴門市臨時職員地位確認等請求事件意見書 労働法律旬報1552号 2003年
- 63 ILO勧告と人事行政機構のあり方 国公労調査時報483号 2003年
- 64 行政法の立場から見た公務員制度改革 日本労働法学会誌101号・公務員制度改革と労働法（日本労働法学会編）法律文化社 2003年
- 65 中央・地方の行政再編の現段階 経済104号 2004年
- 66 国立大学教職員の非公務員化をめぐる法的問題点 公共性の法構造〔室井力先生古稀記念論文集〕（神長勲＝紙野健二＝市橋克哉編）勁草書房 2004年
- 67 公務員をめぐる裁判動向（上）（下）——品川区職員退職手当請求事件 行財政研究61～62号 2006年
- 68 新自由主義「改革」と公務の民主的改革 高校のひろば54号 2004年
- 69 新自由主義「改革」と日本の未来 月刊社会教育529号 2005年
- 70 公務の縮小・民間化とその法的限界 公法の諸問題VI（専修大学法学研究所紀要30）2005年
- 71 「国公権利裁判」控訴理由意見書 国公労調査時報510号 2005年
- 72 新自由主義的国家再編と民主主義法学の課題 法の科学35号 2005年
- 73 中央省庁改革と国家行政組織の公共性 現代国家と市民社会（山口定＝中島茂樹＝松葉正文＝小関素明編）ミネルヴァ書房 2005年
- 74 国立情報学研究所非常勤公務員雇止め事件意見書 労働法律旬報1627号 2006年
- 75 いま、国家の役割をどう考えるか——国民国家論、グローバリゼーション、新自由主義との

- 関係で 民主主義法学・刑事法学の展望（下）〔小田中聡樹先生古稀記念論文集〕（廣渡清吾＝大出良知＝川崎英明＝福島至編）日本評論社 2005年
- 76 公務員制度をめぐる状況をどうみるか 季刊・自治と分権23号 2006年
- 77 地方公務員制度改革 行政民間化の公共性分析（三橋良士明＝榊原秀訓編）日本評論社 2006年
- 78 国立情報学研究所雇止め事件と第一審判決の意義 国公労調査時報523号 2006年
- 79 国立情報学研究所非常勤公務員雇止め事件意見書 労働法律旬報1627号 2006年
- 80 二項道路一括指定を争う訴訟形式——新司法試験・公法系科目論文式第2問に寄せて 専修ロー・ジャーナル2号 2007年
- 81 国家公務員法改正法の意味と問題点 国公労調査時報536号 2007年
- 82 行革の犠牲になる労働者・市民 地方自治職員研修40巻10号 2007年
- 83 教示制度——問題点と改革の方向 行財政研究66号 2007年
- 84 公務員制度改革の現段階 季刊・自治と分権30号 2008年
- 85 行政法からみた行革推進本部専門調査会「報告」 国公労調査時報544号 2008年
- 86 教示制度——問題点と改革の方向 行政不服審査制度の改革——国民のための制度のあり方（福家俊郎＝本多滝夫編）日本評論社 2008年
- 87 公務員の不利益処分手続をめぐる法的問題点 公法の諸問題Ⅶ（専修大学法学研究所紀要34号）2009年
- 88 尼崎市公契約条例案における公契約制度の違法性に関する尼崎市当局の見解についての行政法学の立場からの意見 月刊全労連152号 2009年 労働法律旬報1719号 2010年
- 89 「官から民へ」論と公共の役割 経済163号 2009年
- 90 地方公務員の給与条例における委任の範囲（意見書・枚方市非常勤職員報酬損害賠償等請求事件（住民訴訟）） 労働法律旬報1703号 2009年
- 91 公共性概念に関する一考察 専修法学論集106号 2009年
- 92 民主党政権下の政官関係 法と民主主義445号 2010年
- 93 フランスにおける公務員の政治活動 専修ロージャーナル5号 2010年
- 94 フランスにおける公務員の慎重義務——公務員の政治活動に対する制約法理 早稲田法学 85巻3号（第2分冊）2010年
- 95 国の出先機関の抜本的改革 法と民主主義449号 2010年
- 96 京都社会保険庁職員「ヤミ専従」事件 行財政研究77号 2010年
- 97 公務員制度改革を問い直す——全体の奉仕者か政権の奉仕者か 住民と自治570号 2010年
- 98 国の出先機関の抜本的改革 季刊・自治と分権41号 2010年
- 99 大阪府非常勤嘱託員等賃金請求控訴事件（公務員をめぐる裁判動向） 行財政研究79号 2011年
- 100 民間化の限界と官民の協働関係 公営企業42巻10号 2011年
- 101 国と地方の健全な関係を問う——地域主権改革の意味するもの 月刊保団連1059号 2011年
- 102 憲法の視点から国と地方の関係を考える——地域主権改革の問題点を踏まえて 国公労調査時報580号 2011年
- 103 独立行政法人見直しの視点を問う——制度の見直しと改革方向を考える 国公労調査時

- 報583号 2011年
- 104 公務員制度“改革”の現段階をどう見るか 季刊・自治と分権44号 2011年
- 105 国家公務員賃下げ法案の問題点と公務員の権利 国公労調査時報584号 2011年
- 106 国家公務員の政治活動の自由に関する比較法的検討——欧米4ヶ国の法制から見たわが国法制の違憲性 法の科学42号 2011年
- 107 団体交渉と立法措置 法律時報84巻2号 2012年
- 108 一部事務組合の解散に伴う職員の身分取扱い——市町村合併に伴う職員の身分取扱いを踏まえて 専修ロージャーナル7号 2012年
- 109 大阪府職員基本条例案の批判的検討 専修法学論集114号 2012年
- 110 大阪府職員基本条例案の問題点 季刊自治労連130号 2012年
- 111 大阪市職員政治活動制限条例の問題点 労働法律旬報1775号 2012年
- 112 歴史的観点からみた公務員・公務員制度の今日的意義 行財政研究83号 2012年
- 113 いま、公務員の役割と公務員制度の意義を考える 季刊・自治と分権49号 2012年
- 114 公務員制度の現代的展開——歴史的観点からみた公務員・公務員制度の今日的意義 行政法の原理と展開〔室井力先生追悼論文集〕(紙野健二＝白藤博行＝本多滝夫編) 法律文化社 2012年
- 115 公務員と守秘義務 秘密保全法批判——脅かされる知る権利(田島泰彦＝清水勉編) 日本評論社 2013年
- 116 再び大阪市政治活動制限条例の問題点を考える——国公法違反事件最高裁二判決との関係で 労働法律旬報1790号 2013年
- 117 公務員の政治活動の制限——国公法最高裁二判決の考察 自治総研416号 2013年
- 118 マネーを通してみた自治体職員の立場・役割 地方自治職員研修653号 2013年
- 119 公務員に対する職務命令の法的性質 労働法と現代法の理論〔西谷敏先生古稀記念論集・上〕(根本至＝奥田香子＝緒方桂子＝米津孝司編) 日本評論社 2013年
- 120 「公務員賃下げ違憲訴訟」意見書 国公労調査時報612号 2013年
- 121 給与削減措置の違憲性 労働法律旬報1813号 2014年
- 122 一連の立法に関する行政法学からの検討 特定秘密保護法とその先にあるもの(別冊法学セミナー)(村井敏邦＝田島泰彦編) 2014年
- 123 社保庁裁判をめぐる公務員法上の論点 法律時報86巻9号 2014年
- 124 杉村先生の行政行為論 杉村先生の人と学問——杉村先生追悼文集(杉村先生追悼文集編集委員会編) 有斐閣 2014年
- 125 大規模災害と行政組織 公法研究76号 2014年
- 126 パブリック・コメントに何が期待できるか——パブリック・コメントの意義と限界 法律時報86巻13号 2014年
- 127 政治主導論と政官関係論の改革構想 改憲を問う——民主主義法学からの視座(法律時報増刊) 2014年
- 128 旧社会保険庁職員分限免職処分違法性 行財政研究91号 2015年
- 129 日本国憲法からみた沖縄基地問題 経済240号 2015年
- 130 憲法の「全体の奉仕者」の意味するもの 季刊・自治と分権64号 2016年
- 131 国家・社会の変革と行政法 社会変革と社会科学(中村浩爾＝桐山孝信＝山本健慈編)

- 昭和堂 2017年
- 132 議会は組合との合意事項を破棄できるか——鎌倉市職労不当労働行為事件の検討
季刊・自治と分権67号 2017年
- 133 文科省「天下り」問題と大学の自治・自律 法と民主主義509号 2017年
- 134 公務員法の理念と課題 専修法学論集130号 2017年
- 135 地方分権「改革」の検証——憲法に基づく地方自治の実現を展望して 住民と自治653号
2017年
- 136 公務員の人員整理をめぐる基本論点 労働法律旬報1899号 2017年

学会報告等

- 1 「民間活力の活用」をめぐる諸問題 第51回日本公法学会第2部会 東北大学 1986年10月12日
- 2 公共性分析と法理論の課題 民主主義科学者協会法律部会1990年度学術総会 東京都立大学 1990年10月9日
- 3 国会の情報公開 日本学術会議50周年記念＝福島大学創立50周年記念シンポジウム「立法府改革」日本学術会議公法学研究連絡委員会＝福島大学主催 福島県後援 福島大学 1999年6月1日
- 4 公共事業と地方自治——地方分権一括法・中央省庁再編法との関わりで 日本地方自治学会 龍谷大学 1999年11月6日
- 5 行政法学の立場から見た公務員制度改革 日本労働法学会第104回大会 山口大学 2002年10月6日
- 6 民営化・規制緩和と行政法——日本の場合 東アジア行政法学会第5回学術総会 名古屋国際会議場 2002年11月24日
- 7 新自由主義的国家再編と民主主義法学の課題・総論 民主主義科学者協会法律部会学術総会 青山学院大学 2004年11月21日
- 8 日本における国家行政組織と公務員制度の改革 国際シンポジウム「ベトナム及び日本における行政改革と法」ハノイ 2004年12月
- 9 国家公務員法等一部改正法案について 2010年4月22日衆議院内閣委員会において参考人として意見陳述 第174回国会衆議院内閣委員会議録第9号(2010年5月13日発行)
- 10 国家公務員の政治活動の自由に関する比較法的検討——欧米4ヵ国の法制から見たわが国法制の違憲性 民主主義科学者協会法律部会2010年度学術総会ミニ・シンポジウム第3企画「国家公務員の政治活動の自由」東京慈恵医科大学 2010年11月20日
- 11 大規模災害と行政組織 第78回日本公法学会総会 立命館大学 2013年10月12日
- 12 国家公務員法等一部改正法案について 2014年4月8日参議院内閣委員会において参考人として意見陳述 第186回国会参議院内閣委員会議録第8号(2014年4月25日発行)

判例評釈・判例解説・判例研究

- 1 助役退職の形式 収入役の賠償責任 地方自治判例百選(成田頼明＝磯部力編) 初版 1980年 第2版 1993年(助役退職の形式のみ)
- 2 神戸税関懲戒処分事件・四国財務局事件 「不正者の天国」事件 判例事典(中川淳編)

六法出版社 1983年 増補版1986年

- 3 一 いわゆる私人の公法行為につき無権代理行為の追認が認められた事例 二 従業員が会社の実施した忘年会終了後、宿泊施設外において事故に遭い被った傷害が、業務上の災害とは認められないとされた事例 判例評論293号 1983年
- 4 採石法33条に基づく採取計画認可処分の無効確認を求める訴えが、鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律50条により禁止されているとして却下された事例 判例評論309号 1984年
- 5 交通犯罪捜査事務の帰属 行政判例百選Ⅰ 第2版(塩野宏編)1987年 第3版(塩野宏=小早川光郎編)1993年 第4版(塩野宏=小早川光郎=宇賀克也編)1999年 第5版(小早川光郎=宇賀克也=交告尚史編)2006年 第6版(宇賀克也=交告尚史=山本隆司編)2012年
- 6 普通財産の売払い 同上
- 7 市川市宴会行政批判訴訟 ジュリスト887号(昭和61年度重要判例解説) 1987年
- 8 <判例批評>「裁判所の支部を廃止する旨を定めた最高裁判所規則の取消しを求める訴訟と裁判所法三条一項にいう法律上の争訟」(平成3年4月19日最高裁第二小法廷判決民集45巻4号518頁) 民商法雑誌105巻4号 1992年
- 9 判例回顧と展望・行政法 法律時報64巻4号 1992年
- 10 最新行政判例研究・全税関賃金差別事件神戸地裁判決 行財政研究12号 1992年
- 11 大阪府水道部会議接待費返還請求訴訟 ジュリスト1002号(平成3年度重要判例解説) 1992年
- 12 判例回顧と展望・行政法(米丸恒治との共同執筆) 法律時報65巻4号 1993年
- 13 座談会/横浜税関事件・横浜地裁判決を批判する 労働法律旬報1316号 1993年
- 14 <判例批評>全税関賃金差別事件大阪地裁判決の意義 国公労調査時報361号 1993年
- 15 山梨・静岡ゴルフ場農薬被害事件 公害・環境判例百選(森島昭夫=淡路剛久編) 1994年
- 16 判例回顧と展望・行政法(米丸恒治との共同執筆) 法律時報66巻5号 1994年
- 17 3号請求と4号請求の関係 地方自治判例百選(磯部力=小幡純子=斎藤誠編) 第3版 2003年 第4版 2013年
- 18 <判例紹介>国家公務員の自動失職制度の合憲性及び信義則の適用 民商法雑誌139巻3号 2008年
- 19 市の非常勤の嘱託員の報酬について、「月額二七万円又は日額一万二八〇〇円の範囲内で任命権者の定める月額又は日額」と定める条例の規定が給与条例主義に違反しないとされた事例(大阪高判19・10・31) 判例評論606号 2009年
- 20 条件附採用地方公務員の免職処分の効力の執行停止が認められず、その一部である給与不払部分の一部のみに限定してこれが認められた事例 判例評論651号 2012年

事項解説・調査報告・座談会・書評等

- 1 土地利用計画の策定について中央政府と地方政府との間の権限配分はどうなっているか 土地法の基礎(稲本洋之助=真砂泰輔編) 青林書院新社 1978年
- 2 風致地区とは何か、美観地区や緑地保全地区とどう異なるか 同上
- 3 (研究会)公務員争議権問題の公法的検討 ジュリスト708号 1980年
- 4 税務署と警察 現代の警察(法学セミナー増刊) 1980年

- 5 税関と警察 同上
- 6 公安調査と警察 同上
- 7 行政指導と国家賠償 自治実務セミナー20巻7号 1981年
- 8 条件附採用期間中の公務員の分限免職処分と任命権者の裁量権 自治実務セミナー20巻8号 1981年
- 9 公務員制度改革の論点 住民と自治232号 1982年
- 10 21世紀を展望した財界本位の国づくり 労農のなかま228号 1882年
- 11 学界回顧・行政法 法律時報54巻12号 1982年
- 12 <公法学の動向>巨理格「フランスにおける国、地方団体、住民——1884年《コムニオン》組織法制定前後」 法律時報56巻8号 1984年
- 13 温泉法他14項目 平凡社百科事典（加藤周一編）全16巻 平凡社 1984年～1985年
- 14 <立法紹介>公務員——官公吏の権利義務に関する1983年7月13日の法律第634号 日仏法学13号 1985年
- 15 給与請求権の放棄 法令解釈事典（上）（遠藤浩＝福田平編）ぎょうせい 1986年
- 16 過払給与の相殺 同上
- 17 守秘義務 同上
- 18 学界回顧・行政法 法律時報58巻13号 1986年
- 19 学界回顧・行政法 法律時報59巻13号 1987年
- 20 行政行為とはどのようなものか 法学セミナー397号 1988年
- 21 ほかにもある行政のやりかた 同上
- 22 政令諮問委員会 ジュリスト900号（法律事件百選）1988年
- 23 週休2日制・勤務時間制度に関する人事院勧告について 国公労調査時報309号 1988年
- 24 学界回顧・行政法 法律時報60巻13号 1988年
- 25 <資料紹介>行革審「公的規制の緩和等に関する答申」について 行財政研究1号 1989年
- 26 多様な行政領域と行政作用の諸形式 行政法100講（室井力編著）学陽書房 1990年
- 27 行政計画 同上
- 28 法規命令と行政規則 同上
- 29 行政行為の概念 同上
- 30 行政行為の分類 同上
- 31 羈束行為と裁量行為 同上
- 32 機関委任事務 行政法の争点（成田頼明編）有斐閣 1990年
- 33 行財政改革と地方公務員 法学教室118号 1990年
- 34 給与 定年制ほか 新法学辞典（末川博創始／杉村敏正＝天野和夫編集代表）日本評論社 1991年
- 35 <書評>『民活の検証』——特殊法人・職場からの提言』（立山学＝特殊法人労連編）行財政研究9号 1991年
- 36 資料現代行政法1（室井力編）〔担当部分：行政行為の効力・瑕疵・撤回・付款〕 法律文化社 1991年
- 37 負担金・補助金 法学教室164号 1994年
- 38 フランス「官公吏の権利義務に関する1983年7月13日の法律」（官公吏一般身分規程第1部）

- の訳出に当たって 国公労調査時報386号 1995年
- 39 <書評>原野翹著『行政の公共性と行政法』（法律文化社、1997年） 法の科学27号 1998年
 - 40 公務員制度見直しの現局面と民主的公務員制度 国公労調査時報428号 1998年
 - 41 98人勤に見る公務員制度「見直し」の問題点 国公労調査時報430号 1998年
 - 42 <座談会>公務員制度調査会基本答申を読む 国公労調査時報439号 1999年
 - 43 <座談会>独立行政法人化と大学改革の課題 経済58号 2000年
 - 44 国・県事業の実施に伴う市町村財政の健全性の確保に関する要綱 ジュリスト1188号 2000年
 - 45 <調査報告>民間からみた21世紀に期待される公務員像：フランス編——その独自性と普遍性 民間からみた21世紀の期待される公務員像（1）：イギリス・ドイツ・フランス3カ国における比較研究（財）日本人事行政研究所 2000年
 - 46 <科研費成果報告書>ヨーロッパ統合とフランス的公役務の行方——行政の公共性に関する日仏比較の視点から 2001年
 - 47 独立行政法人の行方と自治体 季刊・自治と分権2号 2001年
 - 48 自治省の総務省への再編統合が意味するもの 住民と自治456号 2001年
 - 49 <座談会>「この国のかたち」と公務員制度改革——その歴史的な位置づけ、意味を考える 季刊・自治と分権4号 2001年
 - 50 公務員法に関する行政法の到達点と今後の課題 自治労連・地方自治問題研究機構Information Service23号 2001年
 - 51 <座談会>史上初のマイナス勧告、人勤の機能と役割を問う 国公労調査時報478号 2002年
 - 52 教職員の身分問題——非公務員化にどう対応するか 「大学改革」問題報告集（東京都立大学・短期大学教職員組合編） 2002年
 - 53 新自由主義改革をこえる行政の公共性の構築を 住民と自治496号 2004年
 - 54 公務員の種類と公務員法制 行政法の争点（芝池義一＝小早川光郎＝宇賀克也編） 第3版 2004年
 - 55 いま、「公務の公共性破壊」を考える 国公労調査時報503号 2004年
 - 56 新自由主義「改革」と公務の民主的発展 学習の友616号 2004年
 - 57 <座談会>社会教育施設に指定管理者制度適用——これだけの問題点 住民と自治506号 2005年
 - 58 <パネルディスカッション>21世紀初頭の公務の公共性を考える 国公労調査時報513号 2005年
 - 59 削減の目標値、何で測ればいいのか ジェイ・シー2005年No.4（世界週報2006年1月15日号別冊） 日本青年会議所 2006年
 - 60 「公権力の民間開放」とその問題点 自治労連・地方自治問題研究機構Information Service59号 2006年
 - 61 自民党憲法草案でどうなる、地方自治 自治労連・地方自治問題研究機構Information Service65号 2006年
 - 62 「小さな政府」「小さな道庁」に未来はあるか 北海道経済479号 2006年
 - 63 判決を読んで——行政法の立場から 新たな監視社会と市民的自由の現在——国公法・社

- 会保険事務所職員事件を考える（法律時報編集部編） 2006年
- 64 <座談会>「市場化テスト法」と公務員の雇用・勤務条件 労働法律旬報1636号 2006年
- 65 <シンポジウム>「小さな政府」で格差と貧困はどうなるの？——公務・公共サービスの切捨てと労働基本権を考えるシンポジウム 労働法律旬報1655号 2007年
- 66 独法整理合理化計画策定のねらいと問題点 国公労調査時報542号 2008年
- 67 永山利和＝晴山一穂＝行方久生「鼎談・歴史的転換点に立つ新自由主義と日本の進路」季刊・自治と分権32号 2009年
- 68 <シンポジウム基調講演>貧困と格差の拡大・経済危機のもと「改めて公共・自治体の役割を問う」季刊・自治と分権32号 2009年
- 69 <討論>民主党政権の国家機構改革を問う 経済177号 2010年
- 70 公契約のあり方を考える FORUM OPINION 9号（NPO現代の理論・社会フォーラム）2010年
- 71 国公法等一部改正法案についての意見（2010年4月22日衆議院内閣委員会） 国公労調査時報571号 2010年
- 72 社保庁の解体・職員解雇の本質と日本社会 学習の友685号 2010年
- 73 「地域主権改革」を問う——民主主義と行政、国民生活の危機 建設政策134号 2010年
- 74 杉村行政法学が残したもの 法の科学43号 2012年
- 75 問われる最高裁のあり方 FORUM OPINION 21号（NPO現代の理論・社会フォーラム）2013年
- 76 公務員になったあなたへ——自治体職員としての気概 住民と自治614号 2014年
- 77 良き先生とよき先輩に恵まれて 杉村先生の人と学問〔杉村先生追悼文集〕（杉村先生追悼文集編集委員会編）有斐閣 2014年
- 78 公務員の役割と権利を考える 国公労調査時報624号 2014年
- 79 <書評>『どうする自治体の人事評価 公正、公開、納得への提言』（自治体研究社、2015年） 住民と自治635号 2016年
- 80 首長インタビュー（達増拓也岩手県知事） 季刊・自治と分権63号 2016年
- 81 <翻訳>ジャン＝マルク・ソヴェ「コンセイユ・デタと基本権の保護」（石井三記＝福田真希＝河嶋春菜との共同翻訳）法政論集271号 2017年
- 82 <対談>国家公務員を私物化し腐敗する安倍政権——加計・森友奉仕の官僚つくる内閣人事局 KOKKO24号 2017年

随想・巻頭言等

- 1 読書随想／藤沢周平の世界 法学セミナー467号 1993年
- 2 バリの大学図書館 福島大学図書館報「書燈」19号 1997年
- 3 地域の窓／国際化・国家連合、国民国家、そして地域 福島大学地域研究9巻1号 1997年
- 4 <巻頭言>改めて公務員制度の意義を考える 行財政研究64号 2007年
- 5 <巻頭言>郵政民営化とは何であったのか 行財政研究73号 2009年
- 6 <巻頭言>新司法試験の論文集試験のあり方を考える 行財政研究77号 2010年
- 7 <巻頭言>憲法学は時代の要請に込めているか 行財政研究81号 2011年
- 8 <巻頭言>戦後地方自治の継承・発展に向けて 月刊社会教育684号 2012年

- 9 <巻頭言>長谷部恭男氏の特定秘密保護法擁護論への疑問 行財政研究90号 2014年
- 10 わが友、岡村周一君 有信会誌60号(京都大学有信会) 2014年
- 11 <随想>「分権改革」20年と「研究機構」15年 季刊・自治と分権58号 2015年
- 12 <随想>「全体の奉仕者」の淵源を求めて 季刊・自治と分権61号 2015年
- 13 <巻頭言>「日本国憲法は経済政策に中立」か? 行財政研究94号 2015年
- 14 <随想>立憲主義と民主主義の関係を考える 季刊・自治と分権65号 2016年

意見書(論文等で公表済みのものを除く)

- 1 高石市給与条例無効確認等請求事件(平成16年(行コ)第3号) 大阪地方裁判所第2民事部合議係宛て 2003年
- 2 公金返還等請求事件(平成17年(行コ)第68号) 大阪高等裁判所第4民事部ニ係宛て 2006年
- 3 違法公金返還請求事件(平成17年(行ウ)第7号) 富山地方裁判所宛て 2006年
- 4 中央労働委員会労働者委員任命取消等請求控訴事件(平成18年(行コ)第328号) 東京高等裁判所第12民事部B1係宛て 2007年
- 5 懲戒処分取消請求上告事件(平成19年(行サ)第145号) 最高裁判所第2小法廷宛て 2008年
- 6 分限処分無効確認請求上告事件(平成20年(行サ)第4号) 最高裁判所第1小法廷宛て 2008年
- 7 転任処分取消請求控訴事件(平成19年(行コ)第395号) 東京高等裁判所第19民事部ハ係宛て 2008年
- 8 公立学校共済組合運営審議会委員任命処分取消等請求控訴事件(平成20年(行コ)第32号) 東京高等裁判所第7民事部宛て 2008年